

## 2-3

# 景気動向指数

「景気動向指数」は、内閣府が発表している景気に関する代表的な指標です。景気動向指数には、一致、先行、遅行の三種類があります。景気動向指数DIは、それぞれの指標を3カ月前と比べて良くなっているか悪くなっているかを調べて、その割合を指標にしたもののです。

### ▶ 景気動向を知るための基本的な指標

「景気動向指数」は、景気に敏感なさまざまな指標を合成して作ったものです。根拠の考え方、「景気という目に見えない流れがあって、それを各経済指標は反映するはずだ。各指標は個別の要因で動くこともあるが、それらを合成することで景気の流れが浮かび上がってくるはずだ」というものです。現状を判断する一致指数、先行きを判断する先行指数、これまでの景気状況を確認する遅行指数の三つありますが、最も重要なのは一致指数です。景気動向指数が50を超えていれば景気が上向き、下回っていれば下向きだと考えます。

### ▶ DIはよくなかった指標の割合を示す

景気動向指数は、構成指標の「多数決」で計算されます。たとえば、一致指数では11の指標を使っています。これらの指標を3カ月前と比べて改善したか、悪化したかを一つ一つ調べてDIを計算します。DI\*(ディフュージョン・インデックス)とは、採用指標11個のうち、改善した指標の数を表します。

$$DI = \frac{\text{改善した指標数}}{\text{採用指標数}} \times 100 (\%)$$

仮に改善した指標数が8個なら、全部で11個ですから、DIは $8/11 = 72.7$ となります。では、これらの系列はどのように選ばれるのでしょうか。基本的にはそれぞれの指標のグラフを描いて、過去の景気循環と比べて決めます。景気循環よりも早く動く指数は先行系列とし、同じように動く場合は一致系列、遅れて動く場合は遅行系列とします。さまざまな経済指標があるなかから、景気に連動して動くという意味で

\* DI Diffusion Indexの略。Diffusionは発散、拡散の意。

選び抜かれた系列ということになります。

先行指数の特徴を見ると、金融関連の指標が多く採用されていることがわかります。「日経商品指数」「長短金利差」「東証株価指数」などです。これらの金融・商品市場は景気の動きを先取りして動くために先行指数に選ばれています。

一致指数は、有効求人倍率、営業利益など全産業の動きを反映しているものも含まれていますが、景気を敏感に反映する製造業の指標が多く含まれているのが特徴です。「生産指数」「鉱工業生産財出荷指数」「稼働率指数」「所定外労働時間指数」「投資財出荷指数」などがそれに当たります。遅行指数は、景気に遅れて動く指数ですが、雇用関係の指標が多いのが特徴です。

景気動向指数は、「上向きか、下向きか」という方向性を表していることになりますが、景気回復が「強い、弱い」または「速い、遅い」といった量感をともなったものではないことに注意が必要です。量感を表す指標としては、構成指標の前期比伸び率を合成したCI<sup>\*</sup>(コンポジット・インデックス)があります。

### 景気動向指数

先行指標	一致指標	遅行指標
L1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	C1 生産指数(鉱工業)	LG1 最終需要財在庫指数
L2 鉱工業生産財在庫率指数(逆サイクル)	C2 鉱工業生産財出荷指数	LG2 常用雇用指数(製造業)(前年同月比)
L3 新規求人人数(除学卒)	C3 大口電力使用量	LG3★実質法人企業設備投資(全産業)
L4 実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	C4 稼働率指数(製造業)	LG4 家計消費支出(全国勤労者世帯)(前年同月比)
L5 新設住宅着工床面積	C5 所定外労働時間指数(製造業)	LG5 法人税収入
L6 耐久消費財出荷指数(前年同月比)	C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	LG6 完全失業率(逆サイクル)
L7 消費者態度指数	C7 百貨店販売額(前年同月比)	LG7 国内銀行貸出約定平均金利
L8 日経商品指数(42種)(前年同月比)	C8 商業販売額指数(卸売業)(前年同月比)	
L9 長短金利差	C9★営業利益(全産業)	
L9A 長期国債(10年)新発債流通利回り	C10 中小企業売上高(製造業)	
L9B TIBOR(3ヶ月)	C10-1 中小企業出荷指数(製造業)	
L10 東証株価指数(前年同月比)	C10-2 中小企業物価指数(工業製品)	
L11 投資環境指数(製造業)	C11 有効求人倍率(除学卒)	
L11A 総資本営業利益率(製造業)		
L11B 長期国債(10年)新発債流通利回り		
L12★中小企業況判断来期見通し(全産業)		

(出所) 内閣府「景気動向指数」、★は四半期データで、データが改定されるごとに3ヵ月分追加される。

\* CI Composit Indexの略。

# 1-8

## 戦後の景気循環

戦後の日本経済を景気循環の観点から振り返って見ましょう。1960年代は高度成長期、1970年代はオイルショックに代表される停滞期、1980年代はプラザ合意、バブル経済が起きましたが、日本にとっては躍進の時代といえます。1990年代は「失われた10年」と呼ばれていますが、21世紀に入って日本経済に復活の兆しが見えます。

### ▶ 高度成長期

簡単に戦後の日本経済を景気という観点から振り返ってみましょう。戦後の混乱期から立ち直ったのが高度成長期です。「神武景気」「岩戸景気」「いざなぎ景気」と好景気が続きました。

初代天皇が神武天皇ですが、神武天皇の時代以降最高の好景気だということで「神武景気」と名づけられました。白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫が「三種の神器」と呼ばれ、家庭に普及してきました。三種の神器とは、皇位のしるしである剣と鏡と勾玉をさします。しかし、それを上回る好景気が到来したので、アマテラスの大御神が隠れたといわれる「天の岩戸」からとて、「岩戸景気」と名づけられました。さらにそれよりも好景気が到来したので、日本を作った神様であるいざなぎの尊から「いざなぎ景気」と名づけられました。いざなぎ景気では、3C(カラーテレビ、クーラー、自動車)が普及してきました。

当時は、景気がよくなると、国内生産が間に合わず輸入が増えました。国際収支赤字(輸入>輸出)を解消するためには、金利を上げて需要を抑制する必要<sup>\*</sup>がありました。景気を抑制する主因が国際収支赤字なので、国際収支の天井と呼ばされました。

### ▶ オイルショック後

1970年に入って、ドルと金の交換が停止されるというニクソンショックが起こりました。米国の貿易赤字の拡大が收まらず、金の流出<sup>\*</sup>が続いたためです。それまで対ドル円レートは1ドル=360円の固定相場制でしたが、この後多少の制度変更があ

\*抑制する必要 当時、輸入>輸出になると、ドルでの支払が増える→ドル(外貨準備)が足りなくなる→外国からモノが買えなくなる→国内での生産活動に支障をきたす→経済が混乱する、という理由から、需要を抑制する必要があった。

\*金の流出 アメリカの貿易赤字=輸入超過=ドルの支払増加、金の価値とドルの価値が連動していたため、金の国外流出が増えた。

った後、1973年から**変動相場制**が始まりました。日本経済にとって大きな変化を起こす出来事でした。

高度成長期にピリオドを打ったのは**オイルショック**です。原油価格が高騰して経済に大きな影響を与えました。田中角栄首相が提唱した、工場の再配置や地方中核都市構想などが内容の「日本列島改造論」で地価が高騰していたという下地もあり、物価が大きく上昇しました。オイルショックまでは鉄鋼や石油化学などのエネルギー多消費産業が主力産業でしたが、省エネの必要性から自動車や電機機械といった加工組立型産業へと生産の主流が移りました。

オイルショック後、金融引き締め策でインフレの沈静化に成功しました。景気回復が早かった日本に対し、1978年に「機関車論」が起こりました。世界経済を引っ張るために、アメリカ、日本、ドイツが世界経済を引っ張る機関車になるべきだというものです。国際的に高成長を公約して、その手段として財政政策を使いました。高成長は実現できましたが、財政赤字が拡大しました。

### 戦後の景気循環

循環	好況	不況	谷	山	谷	期間		
						拡張	後退	全循
1			1951年 6月	1951年10月				4
2			1951年10月	1954年 1月	1954年11月	27	10	37
3	神武景気	なべ底不況	1954年11月	1957年 6月	1958年 6月	31	12	43
4	岩戸景気		1958年 6月	1961年12月	1962年10月	42	10	52
5	オリンピック景気	昭和40年不況	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24	12	36
6	いざなぎ景気		1965年10月	1970年 7月	1971年12月	57	17	74
7	列島改造ブーム		1971年12月	1973年11月	1975年 3月	23	16	39
8			1975年 3月	1977年 1月	1977年10月	22	9	31
9			1977年10月	1980年 2月	1983年 2月	28	36	64
10	ハイテク景気	円高不況	1983年 2月	1985年 6月	1986年11月	28	17	45
11	平成景気	バブル崩壊	1986年11月	1991年 2月	1993年10月	51	32	83
12	金融不安		1993年10月	1997年 5月	1999年 1月	43	20	63
13	ITバブル		1999年 1月	2000年11月	2002年 1月	22	14	36
平均						34.2	17.1	50.3

(注) カッコ内は暫定。平均は極端に短い第一循環、暫定値の第13循環を除く。

(出所) 内閣府